

No.163 (不定期配信)

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

自分の身は自分で守れ、武器は漢方風邪薬

「从今天起、請保護好自己和身边的人（今日から自分と周りの人をしっかり守ってください）」——。雑誌「中国新聞週刊」が12月8日、WEB上に公開した記事のタイトルだ。厳格なゼロコロナ政策の下、封じ込めのガチガチ状態で保護されてきた中国の市民。12月7日の政策見直しを受け、ノーガードのままいきなりコロナ感染の大海に放り込まれた。武器は風邪薬と国産ワクチン。誰も守ってはくれない。守るのは自分自身。長く厳しい冬が本格的に始まる。

★ ★ ★ ★ ★

現状と対策を見てみよう。まずは新型コロナワクチン。1日当たりの接種回数がここに来て急増中で、12月9日には約半年ぶりに100万回の大台に乗せた。政府が11月29日に高齢者を中心とした接種加速方針、いわば「ワクチン接種の号令」を出してから一気に勢いを増した。8月以降の低迷は謎のままだが、ブースター接種比率（11/28時点で57.5%、うち60歳以上は68.8%）は順調に高まるだろう。



次に医療インフラ。ICU（集中治療室）病床数は13万8100床で、人口10万人当たり10床の水準に近付いたという（12/9の衛生当局記者会見より）。直近1カ月でざっと2.5倍（約8万3000床増）になった。当局は、医療水準が一番高い三級病院に対して総ベッド数の8%（転換可能な4%を含む）をICU病床にすることを求めている。また、各地に設けられた方舱医院（臨時医療施設）を一定の機能を持つ本格医療施設に改造するよう各自治体に要請した。ちなみに、人口10万人当たりのICU病床数は日本は13.5床（18年）、米国は34.7床（20年3月公表）だ。

医療体制の構築に余念がないが、逆に言えばそれだけ多くの重症者を想定しているようだ。一方、ICU入院者数が270万人に上るとの推算もあり、13万床余りのキャパでは全く足りない（もちろん一斉に入院するわけではないだろうが）。中国ではかねてから、慢性疾患を患う重篤患者をケアする場所がなく、定期的にICUに滞在するという問題がある。ICUをめぐる大胆なトリアージも行われるのだろうか。

そして治療薬。当局は12月8日、「在宅治療ガイドライン」と合わせて常備薬リストを公表した。カプセルや錠剤型の漢方薬を中心に20種類以上の薬が症状別に分類されている。私は「やったぜ！神リストだ！」と思わず小躍り。ただ、これを中国の知人に見せたところ「ただの風邪薬ばかりですね……」という冷めた反応だった。まあ、そんなもんだらう。

★ ★ ★ ★ ★

さて、常備薬のスター的存在は、石家荘以嶺薬業（002603）が生産する中医薬製剤「連花清瘟」。薬局では売り切れ、値上げ、奪い合いなどが起きている。私の手元にはこの薬が3箱ある。上海ロックダウン時に自治体から支給されたものだ。加えて抗原検査キットも十数個（これも無料支給）。これらをささやかな武器として、この先に控える感染大爆発を乗り切るしかないだろう。いささか頼りないけど。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2022 年 12 月 15 日
審査部審査済